

2019年2月11日

第3回広島大学SDGsシンポジウム

環境省の取組とステークホルダー連携

環境省 地球環境局国際連携課

課長補佐 福井 陽一



HIGH-LEVEL POLITICAL FORUM
ON SUSTAINABLE DEVELOPMENT

日本政府におけるSDGs推進体制



17のゴール

※少なくとも環境に関連している下線の13ゴールに係る施策を通じた、17ゴールの同時達成

1. 貧困の撲滅
2. 飢餓撲滅、食料安全保障
3. 健康・福祉
4. 万人への質の高い教育、生涯学習
5. ジェンダー平等、女性の能力強化
6. 水・衛生の利用可能性
7. エネルギーへのアクセス
8. 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
9. 強靱なインフラ、工業化・イノベーション
10. 国内と国家間の不平等削減
11. 持続可能な都市
12. 持続可能な消費と生産
13. 気候変動への対処
14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な使用
15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

日本政府におけるSDGsに関する動向

- 2016年5月、総理大臣を本部長、全閣僚を本部員とする「SDGs推進本部」を設置。12月に「SDGs実施指針」を決定。

SDGs実施指針の概要

①あらゆる人々の活躍の推進

■ 一億総活躍社会の実現 ■ 女性活躍の推進 ■ 子供の貧困対策 ■ 障害者の自立と社会参加支援 ■ 教育の充実

②健康・長寿の達成

■ 薬剤耐性対策 ■ 途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■ アジアの高齢化への対応

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

■ 有望市場の創出 ■ 農山漁村の振興 ■ 生産性向上 ■ 科学技術イノベーション ■ 持続可能な都市

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

■ 国土強靱化の推進・防災 ■ 水資源開発・水循環の取組 ■ 質の高いインフラ投資の推進

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

■ 省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■ 気候変動対策 ■ 循環型社会の構築

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

■ 環境汚染への対応 ■ 生物多様性の保全 ■ 持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現

■ 組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■ 閉鎖構築・復興支援 ■ 法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■ マルチステークホルダーパートナーシップ ■ 国際協力におけるSDGsの主流化 ■ 途上国のSDGs実施体制支援

- 2018年4月、SDGsの考え方を具現化した第五次環境基本計画を決定
- 2018年12月、第2回「ジャパンSDGsアワード」受賞、我が国の「SDGsモデル」の発信を目指した「SDGsアクションプラン2019」を決定。

活動概要

貢献しているSDGs目標

15 → 8, 11, 13 → 3, 4, 7, 9, 12

- 下川町は人口約3400人、高齢化率約39%の小規模過疎地域かつ少子高齢化が顕著な「課題先進地域」。
- 町の憲法とも言われる「下川町自治基本条例」に、「持続可能な地域社会の実現」を位置付け、①森林総合産業の構築(経済)、②地域エネルギー自給と低炭素化(環境)、③超高齢化対応社会の創造(社会)に、統合的に取り組んでいる。
- 具体的には、持続可能な森林経営を中心に、適正な木材、木製品の生産と供給、森林の健康や教育への活用、未利用森林資源の再エネ活用、再エネ熱供給システムを核としたコンパクトタウン等を推進。
- これら取組を通じて、「誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を送ることのできる持続可能な地域社会」の実現を目指している。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 小規模自治体や国内における地方創生モデルになり得る。

包摂性: 既住民のみならず、女性を始め多様な人々が移住。

参画型: バイオマスボイラ導入による燃料費削減効果額を基金に積み立て、社会的立場の弱い人への支援を実施。

統合性: バイオマス原料製造による熱供給システムを核としたコンパクトタウン化などにより統合的に解決。

透明性と説明責任: 進捗管理機関及び内閣府設置の評価委員会から評価を受けるとともに、評価を踏まえた取組の軌道修正。

～超高齢化対応社会創造(一の橋バイオレッジ)～

- 一の橋集落 S35年: 約2000人→H21年: 95人(高齢化率51.6%)→H22年: 集落再生に着手
- コンセプト 超高齢化問題(社会)・低炭素化(環境)・新産業創造(経済)を同時解決



[近年]



H27 木工作家が移住



H28 元地域おこし協力隊員が起業

✓人口はほぼ変わらず。生産年齢世代が増加
高齢化率(H21)51.6%→(H28)27.6%
✓新しい「ひと」の流れが創出
※「東京一極集中」の解決モデル

<取組概要>

- 「食品ロスに新たな価値を」という企業理念の下、食品廃棄物を有効活用するリキッド発酵飼料(リキッド・エコフィード)を産学官連携で開発し、廃棄物処理業と飼料製造業の2つの側面を持つ新たなビジネスモデルを実現。
- 国内で生じる食品残さから良質な飼料を製造し、輸入飼料の代替とすることで、飼料自給率の向上と共に、穀物相場に影響を受けにくい畜産経営を支援し、食料安全保障に貢献。
- 同社の飼料を一定割合以上用いて飼養された豚肉をブランド化し、養豚事業者や製造業、小売り、消費者を巻き込んだ継続性のある「リサイクルループ(循環型社会)」を構築。

SDGs実施指針における実施原則(アワード評価基準)

普遍性	食品廃棄物を有効活用するリキッド飼料化事業は国内外における食品ロス対策のロールモデルとなり得る。
包摂性	社内において障がい者、高齢者人材雇用等幅広い人材の参画に努めている。
参画型	多くのステークホルダーと協働して継続性のある「リサイクルループ」を構築している。
統合性	廃棄物処理業と飼料製造業の両面をもつことから、小売や外食といった他業種をはじめ多様なステークホルダーの結節点となっている。
透明性と説明責任	行政や排出事業者の視察に積極的に応じるほか、飼料の品質は定期的に第三者機関で検査を行い、開示している。

貢献する目標(SDGs)



目的

- (1) 各界から先行する取組を共有し、更なる取組に弾みをつける場、多様なセクターの協働を促進していく場の提供。
- (2) G7や国連等における国際的な議論を紹介し、国際的な動向の国内への導入及び日本の取組の海外展開を検討。
- (3) 会議の内容を環境省ウェブサイトにて紹介し、また国際的な場で発信、他の国／主体の取組を後押し。



概要

- ステークホルダーズ・ミーティングを2016年度より開始。毎年3回程度開催。これまでに7回開催し、主にビジネス、メディア、市民社会等からも計1,100名以上が参加。
- 国際機関や政府の取組の最新動向、SDGs指標策定プロセス等を共有
- 他の多くのゴールにも関連する「持続可能な消費と生産」と企業による本業を通じたSDGs達成への貢献に焦点をあて、国際的にも評価されている企業の先行事例や、地域の先駆的な取組を紹介。

SDGsステークホルダーズ・ミーティング：構成員

構成員

有馬 利男	一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事
福田 加奈子	住友化学株式会社CSR推進部長
関 正雄	損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室シニア アドバイザー 明治大学経営学部特任准教授
鎌田 長明	公益社団法人 日本青年会議所 2019年度会頭
星野 智子	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）運営委員
藺田 綾子	株式会社クラン代表取締役社長
藤田 香	株式会社日経BP社 日経ESG編集シニアエディター & 日経ESG経営フォーラムプロデューサー 富山大学客員教授
川廷 昌弘	株式会社博報堂広報室CSRグループ推進担当部長
小田 亜紀子	独立行政法人国際協力機構（JICA）企画部 参事役
竹本 和彦	国連大学サステナビリティ高等研究所所長
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
田崎 智宏	国立研究開発法人国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター 循環型社会システム研究室室長
薬師寺 えり子	横浜市温暖化対策統括本部本部長
遠藤 健太郎	内閣府地方創生推進事務局参事官
甲木 浩太郎	外務省国際協力局地球規模課題総括課長
福島 健彦	環境省地球環境局国際連携課長
三好 信俊	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）専務理事（ファシリテーター）

【持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）公式サイドイベント】

- サイドイベントタイトル：「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」
日時：2018年7月17日（火） 18：30～20：00
場所：国連本部（米国・ニューヨーク市）
主催・共催：日本国（**環境省、内閣府**）、**国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）**、
国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、**地球環境戦略研究機関（IGES）**、
慶応大学湘南藤沢キャンパス
- 登壇者：高橋康夫 環境省地球環境審議官、岡本直之 内閣府地方創生推進事務局次長、
北橋健治 北九州市長、竹本和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長、
ラファエル・タッツ国連人間居住計画（UN-HABITAT）企画部門ディレクター、
蟹江憲史 国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチフェロー／慶応大学教授、
カティンカ・ウェインバーガー 国連アジア太平洋経済社会委員会チーフ、
ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 都市・自治体連合アジア太平洋地域支部（UCLG-ASPAC）事務局長、
藤野純一 地球環境戦略研究機関 上席研究員／都市タスクフォース プログラムディレクター



サイドイベントの様子



登壇者で記念撮影



『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『**SDGs経営イニシアティブ**』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた**途上国におけるSDGsビジネスの支援**。

科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『**ロードマップ**』や**そのための「基本指針」**を策定。**「STI for SDGsプラットフォーム」**の立ち上げも準備。
- **STIフォーラム**やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- **SDGs未来都市の選定**、**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**等を推進。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**、**2025年大阪・関西万博**を通じたSDGsの推進。
- ICT等**先端技術を活用した地域の活性化**。
- **スマート農林水産業**の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- **国内外における防災の主流化**の推進。
- **質の高いインフラ**を通じて連結性を強化。
- **海洋プラスチックごみ対策**を含む持続可能な海洋環境の構築。
- **地域循環共生圏づくり**の推進。
- 日本の技術・経験を活かした**気候変動対策**への貢献。
- **省エネ・再エネ等**の推進。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- 「**次世代のSDGs推進プラットフォーム**」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催する**WAW!**(**国際女性会議**)と**W20(G20エンゲージメント・グループ会合)**において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「**質の高い教育**」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、**国際教育協力**や**UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)**を推進。

展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**。



国際社会によるSDGsの取組を牽引しつつ、そのための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の更なる活用を推進。

■ **強靱かつ環境に優しい「国づくり」のため、質の高いインフラ、防災、海洋プラスチックごみ対策、気候変動対策等に貢献**

質の高いインフラ

質の高いインフラ投資に関する国際スタンダードをアップグレード(以下の諸点をハイライト)。

- ① 開放性、② 透明性
- ③ ライフサイクル・コストから見た経済性
- ④ 対象国の財政健全性等

防災

「仙台防災枠組2015-2030」の実施を主導。

- ① **防災の主流化**や「世界津波の日」の普及・啓発を推進
- ② 「**仙台防災協カイニシアティブ**」の成果を公表し、後継策を打ち出す

海洋プラスチックごみ

世界全体での海洋プラスチックごみ問題の解決を目指し、この問題に対する以下の実効的な取組を推進するためのイニシアティブを主導。

- ① **3Rや廃棄物処理**に係る制度構築及び**インフラ整備**への支援、民間投資や官民連携の推進
- ② **代替素材**等に関するイノベーション
- ③ **モニタリング手法**の策定等、**科学的知見の集積・共有**

気候変動・エネルギー

日本の技術・経験で、世界の経済成長と脱炭素化を牽引。

- ① 環境と成長の好循環に向け、**グリーン・ファイナンス**の活性化、**ビジネス主導の国際展開、イノベーションの促進**を図る。
- ② 日本の幅広い**低炭素・脱炭素技術**を提案し、エネルギー転換を推進。
- ③ **NDC(削減目標等)及び長期戦略の着実な実施に向け**、必要な施策・支援を議論し、課題を特定。必要な気候資金のあり方等を提示。
- ④ **適応策と強靱なインフラ整備**を統合的に推進。
- ⑤ **様々な主体の総力を結集**し、気候変動問題に取り組む。

■ **「人間の安全保障」に基づき、世界の「人づくり」のため、女性のエンパワーメント、保健、教育に貢献**

女性

「女性が輝く社会」を国内外で実現するため、3月のWAW!/W20も活用しつつ、以下の重要性を確認。

- ① **アフリカを含む途上国での女子教育**: 女性・女児の経済的・社会的エンパワーメントに向けた女子教育の推進
- ② **女子へのSTEM(科学、技術、工学及び数学)教育**: 女性が将来の職に備え、職業選択における平等な参画を実現する上で、STEM関連の訓練及び職業へのアクセスの確保・向上

保健

G7伊勢志摩サミットの成果にも立脚し、G20自身の課題解決と途上国への支援の両面から主導力を発揮。

- ① **UHCの達成**: 基礎的医療サービスの供給、国内予算の保健への配分向上等、保健システムの強化
- ② **高齢化への対応**: 健康長寿(Healthy Ageing)や認知症施策の推進
- ③ **健康危機への対応**: 健康危機時(主に感染症)における国際的な資金メカニズムや、薬剤耐性(AMR)への対応

教育

G20ブエノスアイレスサミットにおける議論を踏まえつつ、基礎教育に加え、中等教育以上や職業訓練等にも注力。

- ① **持続可能な成長に向けた質の高い教育**: 基礎学力の保障、学びの改善等
- ② **イノベーションを生む教育**: 産業、特にSTIを担う人材育成
- ③ **強靱で包摂的な未来をつくる教育**: 女性・障害者等への教育、紛争・災害下の教育支援

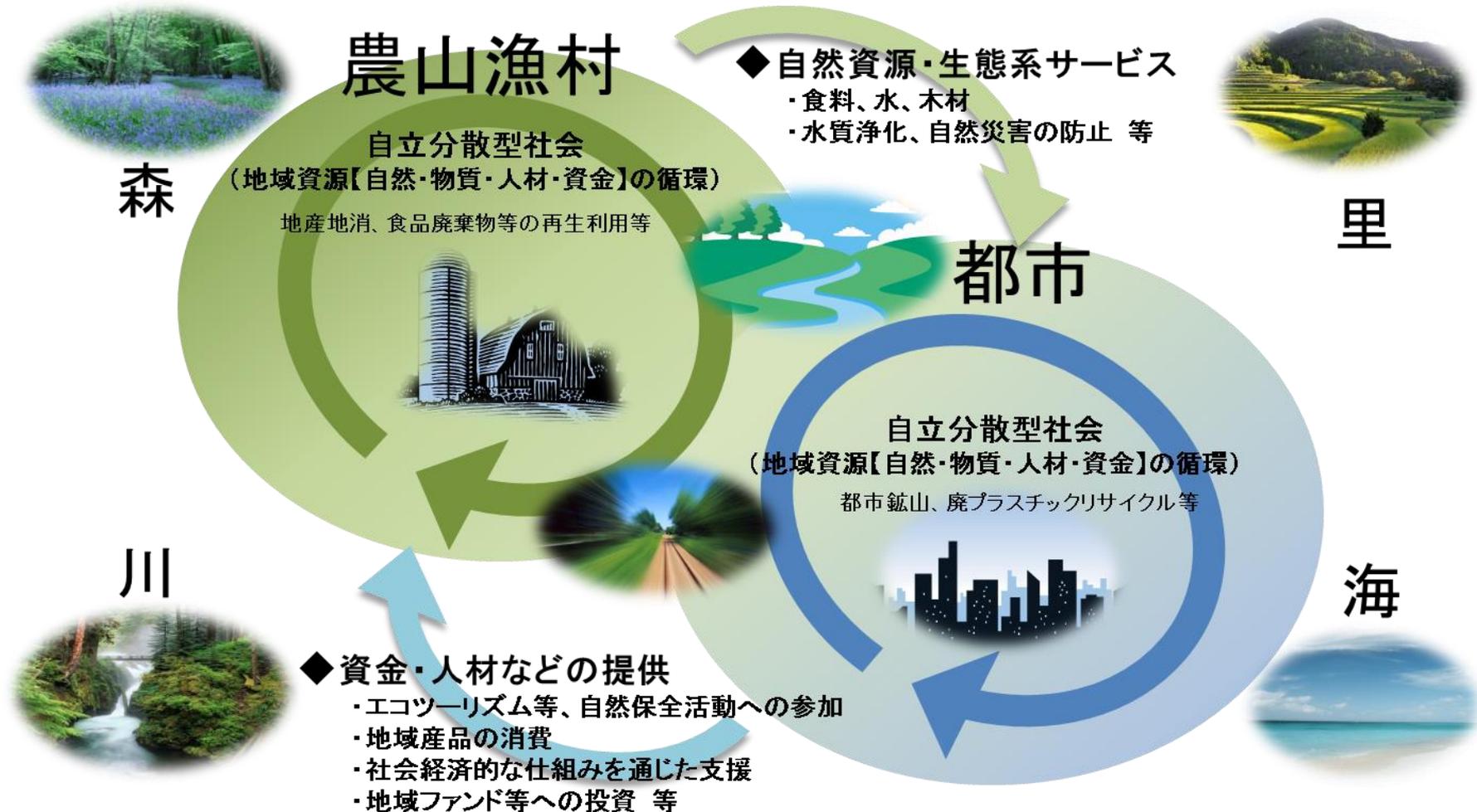
■ **日本のSDGsモデルの国際社会への共有・展開**

- **アジアへ**: 重点地域アジアにおいて『日メコンSDGsイニシアティブ』の策定、アジア健康構想の推進、「日ASEAN STI for SDGsブリッジングイニシアティブ」の立ち上げ等を実施。
- **アフリカへ**: TICAD7を通じ、アジェンダ2063及びSDGsの達成に向け、アフリカ諸国と協働。
- **世界の地方へ**: SDGsハイレベル政治フォーラムや国内におけるG20関連会合等の機会を通じ、地方自治体の「SDGsモデル」を国内外に発信。

「Society 5.0」の推進等によるSDGs達成
IoT・AI等の革新的技術を活用したSociety5.0と、途上国の社会課題解決に資する貿易投資の推進。

国際社会で「地域循環共生圏」づくり
地域の資源・人材を活用した持続可能な地域作りを総合的に支援。野心的な脱炭素社会の実現につなげ国内外に発信。

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



事業概要

実施期間：2019～2023年度

地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

①地域循環共生圏創造に向けた環境整備

✓ 地域・自治体の、事業計画実現の中核となる人材発掘、ステークホルダーの組織化等を推進。

②地域循環共生圏創造支援チーム形成

- ✓ 地域・自治体が、事業計画を策定するに際し必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣。
- ✓ 事業計画策定の中心となる地域のキーパーソンを「地域リエゾン」として選任。
- ✓ チームと地域リエゾンの緊密な協働の下、官民協働で事業計画を策定し、PDCAを回し実施。

③総合的分析による方策検討・指針の作成等

✓ 先行事例を詳細に分析・評価、結果を他の地域・自治体に対してフィードバック。

④戦略的な広報活動

✓ 戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等の実施。

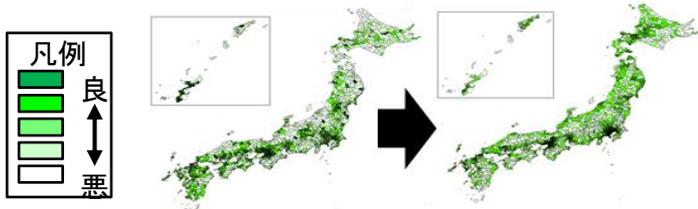


ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究 (環境研究総合推進費：平成29～31年度 (1RF-1701))

1. 我が国の自治体におけるSDGs達成度を測る評価手法の開発

- 日本の自治体のSDGs達成度を測る指標を開発する。
- 公開されている統計情報を収集しデータベースを構築する。

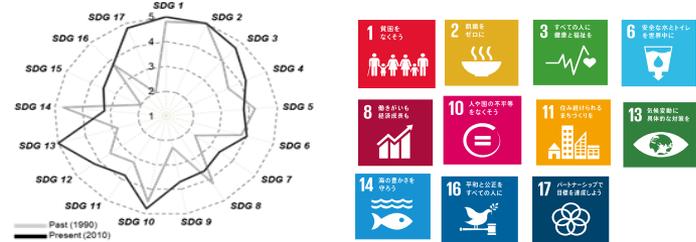
- 自治体のSDGs達成度の2時点評価を実施する。(過去→現在)
- 過去のトレンドからSDGs達成度の将来推計を行い、改善を要するSDGsのGoalやTargetを特定する。



2. SDGsの地域実装方法の検討 (「ローカルSDGs」の策定支援)

- 環境未来都市等の先進自治体における取組を整理する。
- SDGsの実装においてモデルとなり得る自治体に協力を依頼し、今後の協働体制の確立を目指す。

- モデル自治体で特に改善が必要なGoal、Targetの特定を行う。
- 課題を見出し、改善方法の検討を自治体と共同で行う。



●SDGsの地域実装における支援